



平成二十四年 年頭所感

持続可能で活力ある国土・地域づくりに貢献

会長 野村哲也 *Tetsuya Nomura*

平成二十四年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。併せて、東日本大震災で被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈りいたします。

昨年を振り返りますと、東日本大震災をはじめ、集中豪雨による河川の氾濫や土砂災害など、全国各地で自然災害が多発し、改めてわが国土のおかれた地理的環境の厳しさとその脆弱性が浮き彫りになった一年でありました。同時に、インフラの防災・減災対策と計画的な維持更新、そしてそれらを確実に執行できる予算措置の必要性・重要性についても、痛感させられた一年でもありました。

日建連では全国九支部を中心に、応急復旧や物資の調達等、被災地域への対応に積極的に取り組んできました。新年は災害対応体制の更なる強化を行い、「国民の生命と暮らしを守り、地域の安全・安心に貢献する」そうした建設産業の役割をしっかりと果たしていきたいと考えております。

具体的には、行政等との災害協定の拡充、新たに作成した災害対応基準に基づくマニュアルの整備や日常訓練等、平時の準備も含めて、本部と支部、支部同士の連携を更に強化してまいります。

また、自然災害のみならず、わが国は、人口減少、財政制約、国際競争の激化に加え、地球環境問題や

震災を契機としたエネルギー制約等、これまでになり困難に直面しております。

こうした状況を踏まえ、昨年末、国土交通省では、「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進に向けた基本方針を示されました。そこには、都市・公共インフラ等の防災・減災対策はもとより、低炭素・循環型システムの構築や国際競争の基盤整備などが明記されており、こうした政策の実施が、わが国の課題の克服ならびに日本経済の成長に寄与していくものと思われれます。

日建連といたしましても、今後、このフレームに基づいた提言の検討や委員会活動等を行なうとともに、具体のプロジェクトが実施される段階においては、会員各社が、持ちうる技術・ノウハウでしっかりと貢献してまいりたいと考えております。

さて、昨年四月、(社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会、(社)建築業協会の三団体は合併し、新日建連として土木・建築が一致協力して事業活動を推進しております。本年は法人制度改革に伴う新法人移行への準備を具体的に進めていくこととなりますので、ご関係の皆様には、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様のご健勝とご多幸を祈念して、年頭のご挨拶いたします。

災害に強い社会資本整備推進を

副会長・土木本部長 中村満義 *Missuyoshi Nakamura*

新たな年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げますとともに、東日本大震災で被災された方々にお見舞いを申し上げます。東北地方の一刻も早い復興に貢献することは建設業の使命であり、引き続き全力で取り組んでまいります。

昨年は東日本大震災をはじめ、大規模な自然災害が多発いたしました。近年の気象変動に起因する自然災害から国民の命と暮らしを守ることが如何に重要であるかを再認識し、我が国の社会資本整備のあり方について危機感をもって考え直す年でありました。

こうした中、国土交通省では、全国防災というキーワードのもと、災害に強い社会資本整備を全国的に推進する方針を示し、予算も重点配分されております。また、国民の間においても、災害に強い国土づくりへの期待感が従来以上に高まりを見せるなど、社会資本整備を取り巻く環境に着実な変化が現れてきております。

現在、土木本部としても、東日本大震災の発生時に社会資本が果たした役割を記録として取りまとめているところですが、こうした取り組みを通じて、災害による被害や影響を最小限に留めるための予防的対策としての社会資本整備と、減災を兼ねた強靱な地域ネットワークの整備の重要性を、さらに強力に訴えてまいります。あわせて、会員企業が持つ技術力が全国防災の向上に十分応えられるものであることを積極的にPRしてまいりたいと考えております。

今後とも、社会資本整備に携わる関係各位のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

良質な建築ストックの形成に向けて

副会長・建築本部長 山内隆司 *Takashi Yamauchi*

平成二十四年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は、日本建設業連合会に、格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、三団体合併を間近に控えた三月十一日に発生した東日本大震災は、建設業の役割を再認識させ、新団体における活動の方向性を動機付けるものとなりました。この震災を受けて、建築物等の耐震性に対する意識と電力不足を背景にした省エネルギーへの意識は、一層の高まりを見せています。また、自然との調和を図り地球環境問題に真摯に対峙する姿勢も、これまで以上に強く求められています。

このような中において、われわれ建設業は、これまで培ってきた技術と叡智を結集して、喫緊の課題である安全・安心な生活環境を確保し、将来にわたって自然環境と共生できる低炭素循環型社会の実現に向けて、着実に歩を進めていかなくてはなりません。

建築本部といたしましても、既存建築物を含めた建築物の耐震性能向上と、省エネルギー・省CO₂技術によるゼロエネルギー化を推進し、建築物の長寿命化と良質な建築ストックの形成に努めてまいります。そして、技術開発から設計・施工に至るまで幅広く建築物に関わる立場から「建築のあるべき姿」を取りまとめ、国土交通省のご指導のもと、関係団体と連携を取り、広く社会に訴えていきたいと考えております。

本年も、建設業の社会的な役割にこたえるべく、各種活動に取り組んでまいりますので、倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。